提出第４号

株式会社テンキテンキ村の経営状況を説明する書類の提出について

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２４３条の３第２項の規定により、株式会社テンキテンキ村の経営状況を説明する書類を別紙のとおり提出する。

令和８年９月３日提出

京丹後市長　中　山　　泰

決　算　報　告　書

第　34　期

自　令和　7年 4月 1日

至　令和　8年 3月31日

株式会社　テンキテンキ村

京都府京丹後市丹後町竹野３１３番地の１

日本ICS
TIS INTEC Group

議案　　第34期営業報告の件

（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

１　現況

（１） 事業の経過及びその成果

経済活動の制限が緩和されて以降、オーバーツーリズム現象があちこちに発生するほど、訪日外国人旅行者は急速に回復しているが、国内旅行の足取りは鈍いと言われています。

このような環境の中で、大阪万博への人の流れの影響を受けながら、当社の三部門は次の取り組みを行いました。

主力事業である道の駅では、外部人材の伴走支援（飲食部門を中心に、作業工程における「目詰まり」の把握とその対策、SNSを駆使しての集客や広報活動、季節ごとの商品構成、利用者が商品決定に至るまでの時間短縮など、毎週1時間のオンラインミーティングによる課題解決指導）を受けました。その結果、市観光振興課管轄指定管理施設が前年より平均５％利用者数を減らしている中で、ほぼ、前年の数字を残すことができました。

碇高原ステーキハウスでは、隣接する「牧場」と「地産和牛」ステーキを旗印として、海の京都に訪れる観光客へ高原地帯の魅力も届けるため、SNS等での情報発信に努めましたが、その効果も及ばず、利用者数を6.5%減少させました。

キャンプ場運営は、豊かな自然の中でゆったりと過ごしてもらうため、入念な受け入れ準備を心掛けてきましたが、暑すぎる夏の日差し、熊の目撃情報などの影響も重なり、コロナ期をピークとした利用者の減少に歯止めを掛けられない、厳しい年となりました。

全体としては道の駅部門の健闘に支えられて､利用者数125,289人(前期比99%)売上収入146,058千円（前期比101%)、当期利益4,055千円（前期比93%）と、辛うじて計画に近い業績を残すことができました。

事業別	売上高	施設利用者数
道の駅運営事業	１１９，８８８千円	１１５，４３８名
碇高原ステーキハウス運営事業	２１，４４４千円	４，０８３名
キャンプ場運営事業	４，７２５千円	５，７６８名

（２）設備投資等の状況

当該年度において実施した設備投資等は、次の通りであります。なお、資金については自己資金を充当しました。

＊道の駅　　西側風除室クロス張替。建物正面朱柱塗替・銅板補正。
東側入口ドア改修。浄化槽原水ブロア修理。
冷蔵ショーケース取得。
専門家による伴走支援（飲食店の運営見直し）。

＊オートキャンプ場　外灯修理。

【参考】京丹後市事業

＊道の駅　　建物塗装（西側入口付近から竹野川に面する軒下）。

（３） 対処すべき課題

利用者に喜んでもらい、「また来よう」「友達に紹介したい」と思ってもらうため、引き続き次のような課題に取り組む必要が有ります。

<u>独自性ある商品の提供</u>

「ここでしか」食べられない・買えない・できない体験の商品づくり。

<u>情報の集積と発信</u>

SNS を活用し、商品・サービス・地域情報などを毎日投稿。

<u>企業の体質強化</u>

資本の蓄積と人材育成。

<u>地域との連携強化</u>

団体及び企業との共同事業の実施。

（４）財産及び損益の状況の推移

区分	第 31 期 令和４年度	第 32 期 令和５年度	第 33 期 令和６年度	第 34 期 （当期）
利用者数	120,012 名	108,376 名	127,021 名	125,289 名
売上高	132,588 千円	126,809 千円	144,681 千円	146,058 千円
当期純利益	369 千円	△212 千円	4,357 千円	4,055 千円
1 株当たり当期純利益	769 円	△442 円	9,078 円	8,448 円
純資産	21,577 千円	21,365 千円	25,722 千円	29,777 千円

（５）主要な事業内容

事業	主要商品
道の駅運営管理事業	土産物（菓子・加工食品・加工製品） 食事（定食・丼・うどん・そば） 喫茶（コーヒー・ソフトクリーム）
碇高原ステーキハウス運営管理事業	ステーキ
オートキャンプ場運営管理事業	キャンプ区画

（６）従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
１７名 （うち男性４名、女性１３名） （うち社員６名、パート８名、季節３名）	１名減 （男性１名） （社員１名）

２，会社の株式に関する事項

（１） 発行済株式の総数　４８０株

（２） 株主数　　１１団体

株主名	持株数	持株比率
京丹後市	４３２株	90.0%
京丹後市商工会	１０株	2.1%
京都農業協同組合	１０株	2.1%
京都府漁業協同組合	８株	1.7%
丹後地区森林組合	８株	1.7%
（一社）京都府北部地域連携都市圏振興社 京丹後地域本部丹後町支部	６株	1.3%
間人商店連盟	２株	0.4%
間人区	１株	0.2%
竹野連合区	１株	0.2%
上宇川連合区	１株	0.2%
下宇川連合区	１株	0.2%

３、会社役員に関する事項

（１）取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
中　江　英　雄	取締役社長（代表取締役）	
蒲　田　幸　造	取締役副社長（代表取締役）	間人区副区長
小　倉　　伸	取締役	井上区長
中　江　謙　介	取締役	鉄工業経営
長　門　弘　之	取締役	食品製造業経営
高　橋　尚　義	監査役	京丹後市商工観光部長
小　谷　和　彦	監査役	

（２）当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

取締役５名　　2,700 千円

監査役１名　　60 千円

４、計算書類

（１）貸借対照表　　2026 年 3 月 31 日現在

科目	金額（円）	科目	金額（円）
（資産の部）		（負債の部）	
流 動 資 産	35,594,770	流 動 負 債	10,628,215
1 現金及び預金	25,705,960	1 買掛金	4,815,770
2 売掛金	2,696,444	2 未払金	1,505,875
3 商品	3,288,510	3 未払費用	740,000
4 原材料	1,096,509	4 未払法人税等	466,700
5 未収金	2,807,347	5 預り金	△282,252
		6 預り社会保険金	385,231
固 定 資 産	4,811,424	7 預り雇用保険金	39,691
有形固定資産	3,870,465	8 預り住民税	56,800
1 車両運搬具	1,456,400	9 仮受金	6,000
2 工具器具備品	15,579,332	10 未払消費税	2,894,400
3 減価償却累計額	△13,165,267	負 債 合 計	10,628,215
無形固定資産	940,959	（純資産の部）	
1 ソフトウエア	865,975	株 主 資 本	29,777,979
2 電話加入権	74,984	資本金	48,000,000
		利益剰余金	△18,222,021
		1 利益準備金	3,000,000
		2 その他利益剰余金	△21,222,021
資 産 合 計	40,406,194	負債純資産合計	40,406,194

（２）損益計算書　　2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで

科目	金額（円）	
Ⅰ 営 業 収 益		
売上高		
１飲食料売上高	52,899,223	
２土産料売上高	62,563,151	
３販売手数料売上	2,900,808	
４自販機売上高	1,298,572	
５使用料売上高	4,634,500	
６その他売上高	21,660,000	
７雑収売上高	102,104	146,058,358
Ⅱ 営 業 費 用		
売上原価		
１期首商品棚卸高	3,474,840	
２飲食料仕入高	20,614,718	
３土産料仕入高	40,724,390	
４その他仕入高	118,800	
合　　計	64,932,748	
５期末商品棚卸高	4,385,019	60,547,729
売 上 総 利 益		85,510,629
販売費及び一般管理費		87,999,571
営 業 利 益		△2,488,942
Ⅲ 営 業 外 収 益		
１受取利息	36,225	
２受託料	4,812,065	
３雑収入	2,170,696	7,018,986
Ⅳ 営 業 外 費 用		
１雑損失	2,390	2,390
経常利益		4,527,654
Ⅴ 特別損失		
１固定資産除却損	1	1
税引前当期純利益		4,527,653
法人税等		472,240
当期純利益		4,055,413

販売費及び一般管理費明細　　2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで

科目	金額（円）	
１役員報酬	2,760,000	
２給与手当	17,794,551	
３賞与	2,895,305	
４雑給	21,106,343	
５法定福利費	4,889,410	
６福利厚生費	1,176,256	
７広告宣伝費	551,285	
８旅費交通費	1,629,552	
９接待交際費	3,610	
１０車両費	5,995	
１１通信費	382,641	
１２水道光熱費	7,849,233	
１３租税公課	86,740	
１４消耗品費	2,027,327	
１５修繕費	1,453,962	
１６保険料	154,440	
１７支払手数料	2,896,689	
１８減価償却費	2,491,731	
１９リース料	897,633	
２０装備衛生費	3,992,240	
２１燃料費	163,495	
２２負担金	378,075	
２３施設管理料	4,388,370	
２４研修費	1,088,130	
２５会議費	71,942	
２６販売促進費	163,300	
２７賃借料	185,000	
２８外注費	951,896	
２９雑費	108,820	
３０消費税等	5,455,600	87,999,571

（３）株主資本等変動計算書　　2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで

（単位：円）

株主資本			
資本金	当期首残高及び当期末残高		48,000,000
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高及び当期末残高		3,000,000
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		△25,277,434
	当期変動額	当期純利益	4,055,413
	当期末残高		△21,222,021
利益剰余金合計	当期首残高		△22,277,434
	当期変動額		4,055,413
	当期末残高		△18,222,021
株主資本合計	当期首残高		25,722,566
	当期変動額		4,055,413
	当期末残高		29,777,979
純資産合計	期首残高		25,722,566
	当期変動額		4,055,413
	当期末残高		29,777,979

（４）個別注記表　　2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで

１．この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

２．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産の評価基準及び評価方法

・・・個別法による原価法

・・・個別法による原価法に基づく低価法

（２）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定額法

②無形固定資産・・・定額法

（３）有形固定資産の減価償却累計額　　13,165,267 円

減価償却は間接法にて計上

（４）収益及び費用の計上基準

収益は実現主義、費用は発生主義

（５）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式により処理しています。

３．株主資本等変動計算書に関する注記

（１）発行済株式の種類及び総数に関する事項。

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式）	480 株
当期増加株式数（発行済普通株式）	0 株
当期減少株式数（発行済普通株式）	0 株
当期末株式数（発行済普通株式）	480 株

４．１株当たりの情報に関する注記

（１）１株当たりの純資産額　　62,037 円 45 銭

（２）１株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額　　8,448 円 77 銭

監　査　報　告　書

2026年5月20日

株式会社テンキテンキ村
　　取締役会　御中

監査役　高　橋　尚　義

監査役　小　谷　和　彦

私たち監査役は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第34期事業年度の3月31日現在の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めると共に、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその付属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその付属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

（１）事業報告書の監査結果

一　事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（２）計算書類及びその付属明細書の監査結果

計算書類及びその付属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

第３５期事業計画

（2026年4月1日から2027年3月31日まで）

1　基本方針

観光業界は、インバウンド需要が市場を牽引している一方で、物価高や団塊世代の行動変化の影響を受けて国内旅行は伸び悩み、今後は「数の拡大」から「質の向上」や「地方分散」へと、本格的に移行するといわれています。

そのような状況の中で道の駅は、外部人材の協力を得て培った技術を更に熟成させ、効率的な運営に組み込んでいく努力を続けます。他方、独自性ある商品開発に取り組み、「ここでしか」買えない・食べられない・できない体験を提供することを通して、質の向上を求めていく所存です。なお、地域の団体や企業との間で共同事業を展開し、道の駅第三ステージへの基盤も整えていく予定です。

碇高原ステーキハウスは、総合牧場に隣接する立地の特徴や地産和牛商品の独自性を市場に訴え、利用者の獲得に取組みます。

キャンプ場事業は、施設の衛生管理・安全管理・丁寧な対応を心掛けるなど、利用者にまた「来よう」と思ってもらえるよう、リピーターの確保に努めます。

また、高騰する物価や人件費の価格転嫁への不安も織り込みつつ、下記に掲げる事業を重点に取組み、利用者数128千人（前期比102％）、売上148,500千円（前期比102％）、税引前利益4,600千円（前期比102％）の達成を目指します。

（１）独自性ある商品の提供

①ここでしか買えない商品の開発

②ここでしか食べられない商品の開発

③ここでしかできない体験の提供

（２）情報の収集と発信

①商品・サービス情報の発信

②地域情報の収集と発信

③SNS へ毎日投稿

（３）企業の体質強化

①従事者の能力向上

②作業効率の向上

③収益力の向上

（４）地域の団体・企業との連携

①定期的なイベントの開催

②海岸漂着物の回収

③道の駅第３ステージの模索

2　収支計画　2026年4月1日から2027年3月31日まで

単位：円

Ⅰ営業収益		
売上高		
1 飲食料売上高	53,300,000	
2 土産物売上高	64,300,000	
3 販売手数料売上	3,000,000	
4 自販機売上高	1,300,000	
5 使用料売上高	4,050,000	
6 その他売上高	22,475,000	
7 雑収売上高	75,000	148,500,000
Ⅱ営業費用		
1売上原価		
1 飲食料仕入高	21,000,000	
2 土産物仕入高	40,500,000	61,500,000
売上総利益		87,000,000
2販売費及び一般管理費	88,400,000	
営業利益		△1,400,000
Ⅲ営業外収益		
1 受託料	4,600,000	
2 雑収入	1,400,000	6,000,000
Ⅳ営業外費用	0	0
営業外利益		6,000,000
経常利益		4,600,000
法人税等		1,500,000
当期純利益		3,100,000

販売費及び一般管理費明細　2026年4月1日から2027年3月31日まで

単位：円

1 役員報酬	2,800,000	
2 給与手当	18,800,000	
3 賞与	2,360,000	
4 雑給	21,500,000	
5 法定福利費	5,200,000	
6 福利厚生費	1,290,000	
7 広告宣伝費	580,000	
8 旅費交通費	1,640,000	
9 接待交際費	50,000	
10 車両費	100,000	
11 通信費	400,000	
12 水道光熱費	7,970,000	
13 租税公課	100,000	
14 消耗品費	2,040,000	
15 修繕費	1,450,000	
16 保険料	160,000	
17 支払手数料	2,910,000	
18 減価償却費	1,910,000	
19 リース料	950,000	
20 装備衛生費	4,000,000	
21 燃料費	180,000	
22 負担金	410,000	
23 施設管理費	3,870,000	
24 研修費	700,000	
25 会議費	75,000	
26 販売促進費	290,000	
27 賃借料	185,000	
28 外注費	920,000	
29 雑費	60,000	
30 消費税等	5,500,000	88,400,000